

I. 事業の実施状況

1. 中部広域圏における産業の活性化及び地域整備に関わる調査研究、政策提言及び普及啓発等を実施する事業〔公益目的事業1〕

【調査・研究事業】

（1）中部圏景気動向指数の算出と公表

中部圏（東海3県、北陸3県、中部5県、中部9県）の足元の社会・経済情勢を分析するレポートを2017年1月から毎月公表しています。2024年度も継続して、毎月レポートを公表しました。

■ 成果公表・活動状況

・「中部圏の景気動向」

2024年2月分（2024年5月）から2025年1月分（2025年4月）まで、毎月プレス発表を行うとともにホームページに掲載しました。

（2）景気動向把握の新たな方法の開発

当財団が毎月実施している中部圏の景気動向把握の早期化や精度向上を目的に、内閣府に2022年から公表開始したサービス分野の比重を高めた新指標についての所感、景気の早期公表に向けた検討内容、当財団が公表している景気の採用系列について意見をいただきました。また、中部圏景気動向指数有識者会議委員の大阪経済大学 小巻泰之教授と意見交換を行い、有力となる指標候補や検討の進め方について助言いただくなど、新たな方法の開発に着手しました。

引き続き、内閣府や国内外の機関が用いている景気指標をベンチマークしつつ、専門家による有識者会議を組織して検討を進め、既存の指標を補完するものとして、早期化・精緻化に資する指標の開発に取り組んでいきます。

（3）中部圏内総生産の早期推計および予測

「中部圏多部門マクロ計量モデル」、「中部圏景気動向指数」などを活用し、地域別、県別の域（県）内総生産（支出項目別）の早期推計および予測（経済見通し）を行いました。また、全国の国内総生産（支出項目別）の早期推計および予測（経済見通し）も併せて行い、公表しました。計算結果などについては、適宜、行政や民間団体に情報提供しました。

■ 成果公表・活動状況

・「中部社研 経済見通し2025（全国、東海3県、北陸3県、中部5県、中部9県各県）」（2024年12月）

(4) 中部圏経済の実証分析の実施

社会的関心が高くかつ時宜を得た中部圏の社会・経済に関する諸課題について実証分析を行い、一般向けに平易かつ簡潔な解説を付した「中部社研経済レポート」を発行しました。

■ 成果公表・活動状況

・中部社研経済レポート

No. 40：中部5県の設備投資・資本ストックの特徴と課題－中経連アンケート分析結果を踏まえたインプリケーション－（2024年5月）

※研究内容は「中部圏研究」Vol. 228（2024年9月号）に掲載

No. 41：デジタル・ノマドとインバウンド観光－投資・成長・ウェルネスへの道筋と観光インフラの高付加価値化（2024年10月）

※研究内容は「中部圏研究」Vol. 229（2024年12月号）に掲載

No. 42：拮抗する「賃上げと物価高」への処方箋－2024年賃上げによる実質的な家計の分析－（2025年2月）

※研究内容は「中部圏研究」Vol. 231（2025年6月号）に掲載予定

(5) EBPM 促進およびナッジの提案と実装に関する研究

EBPMについて、2024年度に「研究の場」を立ち上げました。名古屋大学からインターン生1名を受け入れ、「耕作放棄地」をテーマに研究を行いました。また、財団研究員が愛知学院大学 石橋健一教授の主催する「行政評価にかかる研修事業」に参加することで実際に自治体のEBPM促進に関わるとともに、知見を蓄積して「研究の場」に還元しました。

ナッジについて、自治体への聞き取りを通じて情報の蓄積に努めるとともに、将来的な連携・業務受託に向けた意見交換を行いました。

■ 成果公表・活動状況

[EBPM]

・調査研究レポート

「中部圏における耕作放棄地の発生・抑制要因－農林業センサスを用いた空間計量分析」

※研究内容は「中部圏研究」Vol. 231（2025年6月号）に掲載予定

・業務受託

中部電力株式会社から「地方公共団体におけるEBPMの推進に関する調査分析業務」を受託しました。桑名市でEBPMの勉強会を開催するとともに、同市の花火大会の人流データ分析等を実施しました。

[ナッジ]

・行政との対話

名古屋市のナッジに関する実証実験についてヒアリングを行い、市が抱えている課題等についての意見交換を行いました。（2025年1月）

福井市のナッジユニットと打ち合わせを行い、同市の取り組みをヒアリングしました。(2024 年 12 月)

(6) 中部圏地域間産業連関表の作成・活用

当財団は、中部圏全体をカバーする計量経済学的手法を用いた分析ツールの整備や開発が重要であるとの認識のもと、2010 年度に「中部圏地域間産業連関表」(以下「中部圏表」) 2005 年版を公表しました。その後さらに「中部圏表」の拡充強化を進めるとともに、接続表 1995-2000-2005 年版、延長表 2010 年版、2011 年版、2015 年版を作成し、これらを活用した応用研究を実施してきました。

2024 年度は、中京大学 山田光男名誉教授と「人口減少による消費変動の中部圏経済への影響」を分析しました。また、2024 年度第 1 回地域連携セミナーを環太平洋産業連関分析学会、一般財団法人アジア太平洋研究所と共催で開催しました。

■ 成果公表・活動状況

・調査研究レポート

「人口減少による消費変動の中部圏経済への影響」

※研究内容は「中部圏研究」Vo1. 231 (2025 年 6 月号) に掲載予定

・応用研究 (2025 年 3 月)

米国の関税政策見直しに伴う中部圏経済への影響について、中部圏表を用いて試算しました。

・シンポジウム開催 (2024 年 10 月)

(主催:環太平洋産業連関分析学会、共催:一般財団法人アジア太平洋研究所)

「環太平洋産業連関分析学会 (PAPAIOS) 2024 年度第 1 回地域連携セミナー」において、産業連関分析の活用について、これまでの研究報告と利活用促進に資するパネルディスカッションを実施しました。

(7) 中部プロジェクトマップの作製

中部広域 9 県 (富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀) で進められている各種プロジェクトを広く周知するとともに、関係者の利用に供するため、国の各機関や各地方自治体より情報提供を受け、プロジェクトの実施場所等が一目でわかる「中部プロジェクトマップ 2025」を作製・配布しました。また、財団ホームページに掲載中のプロジェクト概要とプロジェクト検索システムの掲載内容を更新しました。

(8) 「日本中央回廊」における中部圏の新たな発展に関する調査研究

第 3 次国土形成計画 (全国計画) において、地方の役割が重要視されるとともに、「日本中央回廊」の概念が示されており、将来のリニア中央新幹線の

開通とも相まって、これらを中部圏のさらなる発展の契機とする必要があります。

第3次国土形成計画で示された「日本中央回廊」の形成を実現し、全国をリードする中部圏のあり方について、中部・北陸の二面連携、レジリエンスやカーボンニュートラルの視点を意識しながら、インフラ整備等のハード面だけでなく、広域連携や対流・交流などのソフト面にもスポットをあてながら、調査・研究を行っています。

■ 成果公表・活動状況

・ 第1回研究会開催（2025年4月）

研究会座長の福井県立大学 松原宏特命教授と広域的な地域形成に関する具体的な課題と調査研究に必要な視座について、中部・北陸・中部圏全体の視点から議論しました。

（9）中山間地域の well-being な地域形成に関する調査研究

中山間地域における過疎化・高齢化は深刻さを増しています。中部圏においても例外ではなく、その対応が求められています。

2022年度からは三遠南信地域を対象に、リニア中央新幹線の長野県駅を中心とした地域の期待と課題やアフターコロナを踏まえた中山間地域のまちづくり・活性化のあり方について調査研究を行いました。

2024年度は、well-being な地域について、これまで培った地域の強み、GXおよびDX、若者の定着等さまざまな視点を交えて、多くの人に関わることができる、持続可能な地域社会の構築に向けた新たな地域社会像の提案に向け、調査研究を行っています。

■ 成果公表・活動状況

・ 第1回研究会開催（2025年1月）

研究会座長の愛知大学 戸田敏行三遠南信地域連携研究センター長とサステイナブルな地域づくりを考えるにあたり、主観的な概念である well-being の捉え方と持続可能な地域社会のための調査研究の視座等について議論しました。

・ 第2回研究会開催（2025年4月）

第1回研究会で出された意見等をもとに、well-being に対して「個人（企業）」、「地域」、「都市と地方の関係」等さまざまな切り口での調査研究のポイントや、調査研究方法等について議論しました。

（10）「産業構造の転換を促すエコシステムの構築」に関する調査研究

自動車産業が100年に一度の転換点を迎え、新産業の育成や産業構造の転換が望まれる中、地域の特性を活かした中部圏独自モデルの可能性を研究

し、地域産業の発展に資する提言につなげます。

この地域のスタートアップの特徴とその課題、大企業とスタートアップの協業における課題等について研究会で議論を行い、オープンイノベーション推進につながる調査研究を行っています。

■ 成果公表・活動状況

・第1回研究会開催（2024年6月）

研究会座長の京都大学 梶山泰生名誉教授・梶山女学園理事長より、「エコシステムとオープンイノベーション」の題目で話題提供いただき、研究を進めるうえでの共有認識、並びに今後の進め方について議論を行いました。

※研究内容は「中部圏研究」Vol.228（2024年9月号）に掲載

・第2回研究会開催（2024年9月）

研究会委員のSTATION Ai 佐橋宏隆代表取締役社長より、「スタートアップ育成における中部圏の現状と課題」の題目で話題提供いただき、中途採用市場における人材の層の薄さや流動性の低さなどの課題について、議論を行いました。

※研究内容は「中部圏研究」Vol.229（2024年12月号）に掲載

・第3回研究会開催（2024年12月）

研究会委員のAT PARTNERS 株式会社 秋元信行代表取締役より、「スタートアップ成長に対する既存大企業の貢献」の題目で話題を提供いただき、経済合理性・戦略合理性、オープンイノベーションに対する本気度などの課題について、議論を行いました。

※研究内容は「中部圏研究」Vol.231（2025年6月号）に掲載予定

・第4回研究会開催（2025年3月）

研究会委員のPlug & Play Japan 株式会社 高元丈治 VP Head of Kyoto より、「大企業とスタートアップの協業が失敗するパターンとそれらに対処するためのベストプラクティス」の題目で話題を提供いただき、大企業が果たすべき役割や戦略・組織の在り方について、議論を行いました。

※研究内容は「中部圏研究」Vol.232（2025年9月号）に掲載予定

・日本計画行政学会第47回全国大会（2024年9月）

（主催：一般社団法人日本計画行政学会）

一般公開セッションで、宮本代表がパネリストとして登壇し、研究会での研究内容の発表を行いました。

（11）中部圏の農業とインフラに関する調査研究

食料・農業・農村基本法が改定され、「食料安全保障」が重要な政策目標として明記され、中部圏においても食料安全保障の確保は重要な課題となっています。生産、加工・流通、消費におけるインフラに着目し、それぞれの現状

と課題を明確にしたうえで、南海トラフなど、いざという時にレジリエンスの視点で食料供給をどのように確保するか等について、調査研究を行っています。

■ 成果公表・活動状況

・第1回研究会開催（2024年8月）

研究会座長の名古屋大学 立川雅司教授より、フードセキュリティ確保とインフラに着目した研究に取り組む背景や考え方について説明いただき、取り組むべき課題や提言対象者など研究会の方向性について議論しました。

・第2回研究会開催（2025年1月）

国際協力機構（JICA）の西川智国際協力専門員より「南海トラフ地震にどう備える？企業のBCP」をテーマに講演いただき、サプライチェーンや地域と連携した面でのBCPの重要性や、マニュアルに縛られない応用動作の重要性などについて議論を行いました。

※研究内容は「中部圏研究」Vol.231（2025年6月号）に掲載予定

・第3回研究会開催（2025年4月）

株式会社農林中金総合研究所の野場隆汰研究員より「地域農業の災害レジリエンス向上にむけた連携体制の構築」をテーマに講演いただき、農業分野における災害時の連携体制構築や食料生産の社会的責任を反映させたBCPのありかたなどについて議論を行いました。

※研究内容は「中部圏研究」Vol.232（2025年9月号）に掲載予定

・シンポジウム開催（2024年12月）

「都市と農村で共創する食料安全保障」をテーマに、株式会社雨風太陽高橋博之代表に基調講演をしていただいた後、農と食に関係する有識者により「都市と地方の向き合い方」、「食をツールとした繋がり強化」などをテーマにパネルディスカッションを行いました。

※講演内容は「中部圏研究」Vol.230（2025年3月号）に掲載

（12）エネルギー地産地消を軸とした持続可能な社会モデル形成に関する調査研究

脱炭素化に向けた流れが世界的に加速する中で、2022年度から「中部地域の自治体における地産地消のエネルギーシステム導入効果に関する調査研究」に取り組み、中山間地では再エネ潜在力があるものの、エネルギーの地産地消やカーボンニュートラルの観点からは再エネ余剰が生じる課題が明らかとなりました。

2024年度は、中山間地におけるカーボンニュートラルに資する需給最適化に向けた具体策について検討するため、名古屋大学（加藤丈佳教授）と共同研究契約を締結し、エネルギー需給シミュレーション等を通じた地域社会モデル形成に資する調査研究を進めています。

再エネ余剰活用の視点から需要側の取り組みとして、具体策の1つとなり得る電気自動車の充電場所・時間帯の最適化による、太陽光余剰電力活用効果について評価を行いました。

■ 成果公表・活動状況

・第1回研究会開催（2024年9月）

研究会座長の名古屋大学 加藤丈佳教授から、地産地消のキーとなる行動変容の必要性等に関する情報提供をいただき、社会モデルの提示を意識した現実的な検討を進めていくことを共有しました。

・第2回研究会開催（2025年2月）

カーボンニュートラル達成に向けた余剰電力活用策として、電気自動車を活用する方法について議論しました。

・第3回研究会開催（2025年4月）

余剰電力活用策として、電気自動車を活用する方法を引き続き議論しました。電気自動車による余剰電力活用は一定量の効果はあるものの、全太陽光発電余剰電力の活用を充足するものではないため、次回以降はその他の余剰電力活用などの検討をしていくこととしました。

・行政との対話

中津川市でのカーボンニュートラル実現に向けた今後の取り組みについて、中津川市長をはじめ市幹部と意見交換を行いました。（2025年2月）

エネルギー地産地消の推進に向けた調査研究の視座を補完するため、中部地方環境事務所、中部経済産業局との意見交換を実施しました。（2025年3月）

（13）中部国際空港の利活用促進に資する調査研究

中部国際空港では、現空港用地内の誘導路1本を転用して新たな滑走路を整備し、2027年度に供用開始する計画が進められています。

2本の滑走路を備えることになる中部国際空港にとって、インフラの有効活用・地域活性化の観点から、さらなる航空需要の拡大が重要となることから、慶應義塾大学（加藤一誠教授）と共同研究契約を締結し、「3大都市圏を後背地とする拠点空港の競争と役割分担の分析」を通じた中部国際空港利活用促進に資する研究を進めました。

■ 成果公表・活動状況

・拠点空港のベンチマーキングとして、旅客回復の早い福岡空港のコンセッション方式の運営と地域内連携についてヒアリングを実施しました。

- ・第1回研究会開催（2024年12月）
関西学院大学 松本秀暢教授および関西外国語大学 堂前光司准教授より航空旅客の動きに関して研究成果報告をいただき、議論を行いました。
- ・第2回研究会開催（2025年1月）
古田菜穂子 岐阜県観光国際戦略アドバイザーに岐阜県のインバウンド誘客戦略について講演していただきました。
- ・第3回研究会開催（2025年3月）
当事業の報告書の取りまとめ等について議論を行いました。
- ・調査報告書（2025年6月）
2023年度と2024年度の分析結果を取りまとめた報告書「中部国際空港における航空旅客流動の実態と訪日外国人旅行者の地域別特徴に関する実証分析」を2025年6月に発行する予定です。

（14）地域シンクタンク間の相互連携の拡充に関する調査

当財団のリソースに限りがある中、地域シンクタンクの特長を相互に活かせる連携を模索し、調査研究領域を広げることで当財団の地域シンクタンクとしての基盤の強化と地域への貢献の拡大を目指します。

当財団と同様の広域シンクタンクである、一般財団法人アジア太平洋研究所（大阪市）および九州経済調査協会（福岡市）のほか、関係するシンクタンクへの聞き取り調査、意見交換等を実施し、調査結果をとりまとめました。

調査結果を踏まえ、今後、必要な連携調整を行うとともに、財団としての自己強化につなげます。

（15）その他の調査・研究

地域の企業・大学などから依頼を受け、調査研究の受託業務を行いました。

受託業務①

業務名：和漢医薬に関する経済分析

受託先：国立大学法人富山大学

受託業務②

業務名：地方公共団体におけるEBPMの推進に関する調査・分析業務

受託先：中部電力株式会社

【政策提言・普及啓発】

(1) 講演会・シンポジウム

① 研究報告・第61回定例講演会（2025年1月31日）

【参加者：69名（うちWEB41名）】

開催地：中日ビルおよびWEB配信

テーマ：中部圏における2024年問題についての現状と課題

＜定例講演会＞

「建設業を取り巻く最近の話題」

講師：上原 茂樹 氏

（中部地方整備局建政部 建設産業調整官）

「行政における物流対策とトラック・物流Gメンの対応について」

講師：神戸 英至 氏

（中部運輸局自動車交通部貨物課 課長）

＜研究報告会＞

「中部圏の建設・運輸業における「2024年問題」について」

報告者：大西 偉益

※講演内容は「中部圏研究」Vol.231（2025年6月号）に掲載予定

② 航空・空港講演会（2025年3月26日）

【参加者：189名（うちWEB125名）】

開催地：中部国際空港内セントレアホールおよびWEB配信

テーマ：「新しいフェーズに向けた中部国際空港のあり方」

＜基調講演＞

「中部国際空港の近況について」

講師：犬塚 力 氏

（中部国際空港株式会社 代表取締役社長）

※講演内容は「中部圏研究」Vol.231（2025年6月号）に掲載予定

＜特別講演＞

「中部国際空港の将来像調査研究会」研究成果報告

講師：松本 秀暢 氏

（関西学院大学総合政策学部 教授）

※講演内容は「中部圏研究」Vol.232（2025年9月号）に掲載予定

③ 中山間地域振興シンポジウム（2024年5月29日）

（共催：飯田信用金庫しんきん南信州地域研究所）

【参加者：65名（うちWEB43名）】

開催地：シルクホテル（長野県飯田市）およびWEB配信

テーマ：「リニア時代の新たな伊那谷・三遠南信を目指し、いま必要なこと」

<基調講演>

「リニア時代の地域づくり：いま考え、取り組むべきこと」

講 師：加藤 義人 氏

(岐阜大学工学部 客員教授、公益財団法人名古屋まちづくり
公社 名古屋都市センター 特任アドバイザー)

<研究発表>

「中山間地域の持続可能なまちづくり・活性化に関する調査研究」の概要
について

<パネルディスカッション>

「新しい伊那谷・三遠南信づくりを目指して」

コーディネーター：戸田 敏行 氏

(愛知大学 三遠南信地域連携研究センター長)

パネ リ ス ト：加藤 義人 氏

原 勉 氏

(飯田商工会議所 会頭)

福澤 秀宏 氏

(駒ヶ根商工会議所 会頭)

福島 茂 氏

(名城大学都市情報学部 教授)

田村 太一 氏

(一般社団法人奥三河ビジョンフォーラム 専務理事)

竹前 雅夫 氏

(株式会社南信州観光公社 アドバイザー)

宮本 文武

(一般社団法人中部経済連合会 常務理事事務局長、
当財団 代表理事)

※講演内容は「中部圏研究」Vo1. 228 (2024 年 9 月号) に掲載

- ④ 日本計画行政学会 第 47 回全国大会 一般公開セッション パネルディスカッションⅢ
(2024 年 9 月 7 日) (主催：一般社団法人日本計画行政学会)

【参加者：55 名】

開催地：愛知大学 名古屋キャンパス

テーマ：「スタートアップ支援によって地域に何がもたらされるか」

講 師：柴山 政明 氏

(愛知県経済産業局 顧問)

内田 俊宏 氏

(中京大学 客員教授)

鶴田 綾乃 氏

(どんぐりピット株式会社 代表取締役 CEO)

宮本 文武

(一般社団法人中部経済連合会 常務理事事務局長、
当財団 代表理事)

⑤ 環太平洋産業連関分析学会 (PAPAIOS) 2024 年度第 1 回地域連携セミナー
(2024 年 10 月 25 日)

(主催:環太平洋産業連関分析学会、共催:一般財団法人アジア太平洋研究所)

【参加者:137 名 (うち WEB96 名)】

開催地:ナゴヤ イノベーターズ ガレージおよび WEB 配信

テーマ:「地域経済における産業連関表の利活用」

<事例分析報告>

講 師:紀村 真一郎 氏

(愛知教育大学 講師、当財団 客員研究員)

入江 啓彰 氏

(近畿大学 教授、一般財団法人アジア太平洋研究所 主席研究員)

<パネルディスカッション>

パネ リ ス ト:芦谷 恒憲 氏

(兵庫県立大学 特任教授・兵庫県 統計分析官)

中村 良平 氏

(岡山大学 特命教授・和歌山県 顧問)

宮本 文武

(一般社団法人中部経済連合会 常務理事事務局長、
当財団 代表理事)

⑥ 「農業とインフラ」シンポジウム (2024 年 12 月 9 日)

【参加者:108 名 (うち WEB61 名)】

開催地:中日ビルおよび WEB 配信

テーマ:「都市と農村で共創する食料安全保障」

<基調講演>

「都市と地方をかきまぜる」

講 師:高橋 博之 氏

(株式会社雨風太陽 代表取締役)

<パネルディスカッション>

モデレーター:立川 雅司 氏

(名古屋大学大学院環境学研究科 教授)

パネ リ ス ト:高橋 博之 氏

(株式会社雨風太陽 代表取締役)

中村 麻理 氏

(名古屋文理大学健康生活学部 教授)

諸藤 貴志 氏

(株式会社アグリメディア 代表取締役社長)

藤本 孝介 氏

(株式会社かまくらや 代表取締役社長)

※講演内容は「中部圏研究」Vol. 230 (2025 年 3 月号) に掲載

(2) 調査季報「中部圏研究」

会員をはじめ広く一般に向けて、当財団の調査・研究成果をはじめとした活動成果、主催講演会・シンポジウムなどの講演録に加え、時宜に応じた外部執筆者による寄稿などを掲載し、年 4 回 (6・9・12・3 月) 発行しました。

Vol. 230 (2025 年 3 月) より、中部経済新聞に掲載していた中経論壇の原稿を研究員の視点として掲載しました。ホームページに季報などの対外刊行物を掲載しています。

<特別寄稿>

VOL. 229 (2024 年 12 月号)

「能登半島地震からの産業復興・再生ビジョン

ー2035 年を見据えた能登地域の創造的な復興に向けて」

(北陸経済連合会 課長 宮原 吏英子 氏)

VOL. 229 (2024 年 12 月号)

「相互依存関係を反映できる地域間産業連関分析の意義

ー中部圏地域間産業連関による分析事例を基に」

(国立大学法人愛知教育大学社会科教育講座 講師

当財団 客員研究員 紀村 真一郎 氏)

VOL. 230 (2025 年 3 月号)

「中部国際空港代替滑走路事業に係る環境影響評価」

(中部国際空港株式会社施設企画部 園田 泰氏、末廣 真道 氏)

VOL. 230 (2025 年 3 月号)

「若年層に魅力あるまちづくり

ーライブ公演の中部圏誘致」

(一般社団法人中部経済連合会 調査部長 清水 誠 氏)

(3) 航空・空港関係情報収集・提供

「中部広域圏空港要覧 (2024 年度版)」を当財団のホームページに公表しました。(2024 年 11 月)

また、航空・空港に関するシンポジウムやセミナーなどへの参加を通して情報を収集し、適宜、関係者へ提供しました。

2. 地域の活性化及び地域の健全な発展に資する事業の支援 [公益目的事業2]

(1) 国際連合地域開発センター協力会事務局

国際連合地域開発センター（UNCRD）が実施する事業のうち、市民向けのセミナーの開催、情報収集・提供など、中部圏の健全な発展と国際親善に資するための事業に対し、国際連合地域開発センター協力会事務局として支援を行いました。

(2) 一般社団法人日本計画行政学会中部支部事務局

一般社団法人日本計画行政学会中部支部の事務局として、日ごろの会員情報の整備、会報誌や案内の発送などの業務のほか、第47回全国大会の開催（2024年9月6日～7日）などの行事開催をサポートしました。

また、研究助成審査委員会や研究交流会のサポートを行いました。

(3) 共催・後援

地域の活性化および地域の健全な発展に資する事業に対して、共催・後援などによる支援を行いました。

3. 賛助会員向け事業 [その他の事業1]

(1) 中部社研時事フォーラム

賛助会員に向けて、刻々と変化する社会・経済情勢に対応したタイムリーな情報を提供するセミナーをWEBも併用して開催しました。

① 第16回（2024年6月12日）【参加者：29名（うちWEB19名）】

テーマ：世界で同時進行・相互作用する政治・経済リスクと日本の針路

講師：真田 幸光 氏

（愛知淑徳大学ビジネス学部 教授）

② 第17回（2024年9月12日）【参加者：232名（うちWEB175名）】

テーマ：中部圏における水素社会実現に向けて

<講演>

「水素社会推進法（2024.5.24 公布）のねらいとポイント」

講師：工藤 彰三 氏

（水素社会推進議員連盟 事務局長・衆議院議員）

「水素社会実装に向けた中部圏の取り組み」

講 師：水谷 英司 氏

(中部圏水素利用協議会 事務局長)

「水素、アンモニアに関わる最新動向、中部エリアへの提言」

講 師：柏木 孝夫 氏

(水素・燃料電池戦略協議会 座長、東京工業大学 名誉教授、
電気通信大学 特任教授)

※講演内容は「中部圏研究」Vol.229 (2024 年 12 月号) に掲載

③ 第 18 回 (2024 年 12 月 4 日) 【参加者：28 名 (うち WEB19 名)】

テーマ：日本の総選挙、米国大統領選を終えた後の世界経済と日本

講 師：真田 幸光 氏

(嘉悦大学 副学長)

④ 第 19 回 (2024 年 12 月 19 日) 【参加者：122 名 (うち WEB41 名)】

(共催：福井県立大学地域経済研究所)

テーマ：高速交通による大交流時代と福井・中部の課題－北陸新幹線と中部
縦貫道の影響をさぐる

<講演>

「中部地域が考える<大交流時代>とその課題」

講 師：宮本 文武

(一般社団法人中部経済連合会 常務理事事務局長
当財団 代表理事)

「北陸新幹線敦賀開業のインパクト－開業効果から新幹線効果に向けて」

講 師：大谷 友男 氏

(富山国際大学現代社会学部観光専攻 准教授)

「北陸新幹線開業による福井の企業活動の変化と課題」

講 師：松原 宏 氏

(福井県立大学地域経済研究所所長・教授、東京大学 名誉教授)
原田 大暉 氏

(福井県立大学 産学官連携コーディネーター)

<パネルディスカッション>

モデレーター：松原 宏 氏

(福井県立大学地域経済研究所所長・教授)

パネリスト：山田 賢一 氏

(越前市長)

寺澤 大介 氏

(一般社団法人中央日本総合観光機構 常務理事事務局長)

牧野 正広 氏

(北陸経済連合会 常務理事・事務局長)

大谷 友男 氏

(富山国際大学現代社会学部観光専攻 准教授)

宮本 文武

(一般社団法人中部経済連合会 常務理事事務局長、
当財団 代表理事)

※講演内容は「中部圏研究」Vol.230 (2025 年 3 月号) に掲載

⑤ 第 20 回 (2025 年 3 月 18 日) 【参加者：67 名 (うち WEB43 名)】

テーマ：文化財を活用した地域振興

～「文化財保護」と「観光」を両立する「まちづくり」のとりくみ～

<基調講演>

「地域の文化財を生かしたまちづくり」

講 師：村上 佳代 氏

(文化庁文化資源活用課 文化財調査官)

<事例紹介>

「名古屋テレビ塔から、文化の花咲く MIRAI TOWER へ」

講 師：大澤 和宏 氏

(名古屋テレビ塔株式会社 取締役社長)

「半田運河周辺の歴史的まちづくり」

講 師：榊原 宏 氏

(特定非営利活動法人半田市観光協会 事務局長)

<パネルディスカッション>

ファシリテーター：小栗 宏次 氏

(愛知県立大学情報科学部 教授)

パネ リ ス ト：村上 佳代 氏

(文化庁文化資源活用課 文化財調査官)

大澤 和宏 氏

(名古屋テレビ塔株式会社 取締役社長)

榊原 宏 氏

(特定非営利活動法人半田市観光協会 事務局長)

※講演内容は「中部圏研究」Vol.232 (2025 年 9 月号) に掲載予定

⑥ 第 21 回 (2025 年 4 月 25 日) 【参加者：68 名 (うち WEB51 名)】

(共催：北陸経済連合会)

テーマ：SDGs と能登の復興

～ビヨンド SDGs を見据えた行動に向けて～

<基調講演>

「能登のための SDGs とその先の未来を考える」

講 師：蟹江 憲史 氏

(慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 教授)

<SDGs に関する至近のトピックス>

「SDGs 認証制度について」

講 師：松田 孝裕 氏

(一般社団法人日本サステナブルビジネス機構 理事・事務局長)

「地方自治体 SDGs モニタリング データで見る北陸」

講 師：浦上 奈々 氏

(国際連合地域開発センター 研究員)

<パネルディスカッション>

コーディネーター：蟹江 憲史 氏

(慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 教授)

パネ リ ス ト：谷内江 昭宏 氏

(金沢大学 理事・副学長 能登里山里海未来創造センター長)

岡田 翔太郎 氏

(岡田翔太郎建築デザイン事務所商事合同会社)

永井 三岐子 氏

(公益財団法人ほくりくみらい基金 代表理事)

Ⅱ．役員会等および庶務事項

1．役員会等に関する事項

(1) 評議員会

① 第 36 回臨時評議員会（決議の省略扱い）

決議があったものとみなされた日：2024 年 5 月 14 日

第 1 号議案 評議員 1 名選任に関する件

② 第 37 回定時評議員会

2024 年 7 月 9 日 中日ビル 6 階「Boardroom」および WEB 会議システム

第 1 号議案 2023 年度決算に係る計算書類および財産目録に関する件

第 2 号議案 評議員の任期満了に伴う改選に関する件

第 3 号議案 理事の任期満了に伴う改選に関する件

第 4 号議案 監事の任期満了に伴う改選に関する件

報告事項 1 2023 年度事業報告に関する件

報告事項 2 中期計画（2024～2028 年）に関する件

報告事項 3 2024 年度事業計画および収支予算に関する件

③ 第 38 回臨時評議員会（決議の省略扱い）

決議があったものとみなされた日：2024 年 7 月 29 日

第 1 号議案 評議員会議長の選任に関する件

第 2 号議案 評議員会副議長の選任に関する件

④ 第 39 回臨時評議員会（決議の省略扱い）

決議があったものとみなされた日：2025 年 4 月 25 日

第 1 号議案 評議員選任に関する件

(2) 理事会

① 第 80 回定時理事会

2024 年 6 月 14 日 公益財団法人中部圏社会経済研究所 会議室

および WEB 会議システム

第 1 号議案 2023 年度事業報告および決算に関する件

第 2 号議案 利益相反取引の承認に関する件

第 3 号議案 任期到来に伴う顧問選任に関する件

第 4 号議案 第 37 回定時評議員会招集に関する件

第 5 号議案 組織改編に伴う諸規程類の改定に関する件

報告事項 1 業務執行状況報告に関する件

② 第 81 回臨時理事会

2024 年 7 月 9 日 中日ビル 6 階「Boardroom」および WEB 会議システム

第 1 号議案 代表理事の選定に関する件

第 2 号議案 業務執行理事・常務理事の選定に関する件

第 3 号議案 理事の使用人職務委嘱に関する件

第 4 号議案 評議員会の決議の省略の提案に関する件

第 5 号議案 顧問選任に関する件

③ 第 82 回定時理事会

2024 年 10 月 21 日 公益財団法人中部圏社会経済研究所 会議室

および WEB 会議システム

報告事項 1 業務執行状況報告に関する件

第 1 号議案 顧問選任に関する件

④ 第 83 回臨時理事会（決議の省略扱い）

決議があったものとみなされた日：2025 年 1 月 27 日

第 1 号議案 役員賠償責任保険の更新加入に関する承認の件

第 2 号議案 顧問選任に関する件

⑤ 第 84 回定時理事会

2025 年 4 月 9 日 公益財団法人中部圏社会経済研究所 会議室

および WEB 会議システム

報告事項 1 業務執行状況報告に関する件

第 1 号議案 2025 年度事業計画および収支予算に関する件

第 2 号議案 評議員会の決議の省略の提案に関する件

第 3 号議案 顧問選任に関する件

第 4 号議案 規程類改定に関する件

第 5 号議案 利益相反取引の承認に関する件

2. 常設委員会等に関する事項

（1）企画委員会

① 第 30 回企画委員会

2024 年 12 月 12 日 一般社団法人中部経済連合会 大会議室

および WEB 会議システム

議題 1 2024 年度事業進捗状況に関する件

議題 2 2025 年度事業計画に関する件

② 第 31 回企画委員会

2025 年 3 月 19 日 一般社団法人中部経済連合会 大会議室
および WEB 会議システム

議題 1 2024 年度事業進捗状況に関する件

議題 2 2025 年度事業計画に関する件

(2) 中部航空小委員会

① 第 21 回中部航空小委員会

2024 年 11 月 7 日 名古屋商工会議所ビル 3 階 第 3 会議室

議題 1 2023 年度事業実施報告

議題 2 2024 年度事業進捗報告

議題 3 2025 年度の事業計画について

議題 4 その他

② 第 22 回中部航空小委員会

2025 年 2 月 18 日 名古屋商工会議所ビル 3 階 第 8 会議室

議題 1 2025 年度の事業計画について

議題 2 その他

3. 評議員・役員に関する事項

(1) 評議員に関する事項

- ① 第 36 回臨時評議員会（決議の省略扱い、決議があったものとみなされた日：2024 年 5 月 14 日）において、評議員 1 名の退任に伴い、評議員 1 名が選任されました。（敬称略）

退任 伊藤 久徳

新任 鍋田 和宏

- ② 第 37 回評議員会（2024 年 7 月 9 日開催）において、評議員の任期満了に伴う改選により、評議員 11 名が選任されました。（敬称略）

退任 小玉 寿仁

再任 奥野 信宏 加藤 悟司 小澤 勝彦 嶋尾 正

高原 一郎 戸田 敏行 鍋田 和宏 水野 雅義

水野 明久 渡邊 悌爾

新任 植松 良太

- ③ 第 38 回臨時評議員会（決議の省略扱い、決議があったものとみなされた日：2024 年 7 月 29 日）において、評議員会議長、副議長が選任されました。（敬称略）

評議員会議長 水野 明久
評議員会副議長 嶋尾 正

- ③ 第 39 回臨時評議員会（決議の省略扱い、決議があったものとみなされた日：2025 年 4 月 25 日）において、評議員 2 名の退任に伴い、評議員 2 名が選任されました。また、2025 年 6 月 18 日付で評議員 1 名の退任に伴い、評議員 1 名が選任されました。（敬称略）

退任	水野	明久	植松	良太	小澤	勝彦
新任	勝野	哲	竹内	文代	鏡味	伸輔

(2) 理事に関する事項

- ① 第 37 回定時評議員会（2024 年 7 月 9 日開催）において、理事の任期満了に伴う改選により、理事 7 名が選任されました。（敬称略）

再任 大谷 祥吾 黒田 達朗 田中 豊 辻 俊也
牧野 正広 宮本 文武 山田 光男

- ② 第 81 回臨時理事会（2024 年 7 月 9 日開催）において、代表理事、業務執行理事・常務理事が選定されました。（敬称略）

代表理事	(再任)	宮本	文武
業務執行理事・常務理事	(再任)	辻	俊也
業務執行理事・常務理事	(再任)	大谷	祥吾

(3) 監事に関する事項

- ① 第37回評議員会（2024年7月9日開催）において、監事の任期満了に伴う改選により、監事2名が選任されました。（敬称略）

退任	竹中	誠
再任	井上	尚司
新任	岡田	昌也

4. 職員に関する事項

2025 年 4 月 30 日時点の職員数（常勤役員を含む）15 名

所属部署	職員数	前期末比
役員 (含, 事務局長)	3 名	±0 名
事務局長付	7 名	+6 名
総 務 部	5 名	±0 名
合 計	15 名	±1 名

- (1) 出向元企業の異動に伴い、2024 年 5 月 1 日付で事務局長付職員が 1 名交代しました。
- (2) 2024 年 6 月 30 日付で研究部職員が 1 名退職しました。
- (3) 2024 年 7 月 1 日付で研究部、企画調査部を廃止し、事務局長付に一本化しました。
- (4) 2024 年 7 月 1 日付で事務局長付職員を 1 名採用しました。
- (5) 出向元企業の異動に伴い、2024 年 7 月 1 日付で事務局長付職員が 1 名交代しました。
- (6) 2024 年 8 月 1 日付で事務局長付職員を 1 名採用しました。
- (7) 2025 年 4 月 1 日付で事務局長付職員を 1 名採用しました。
- (8) 出向元企業の異動に伴い、2025 年 4 月 11 日付で総務部職員が 1 名交代しました。

5. 登記に関する事項

下記登記を行いました。

- (1) 2024 年 5 月 17 日 評議員の変更登記（2024 年 5 月 14 日）
- (2) 2024 年 7 月 23 日 評議員・理事の変更登記（2024 年 7 月 9 日）

6. 申請・届出等に関する事項

内閣総理大臣宛に、下記届出を提出しました。

- (1) 2024 年 5 月 27 日 「変更の届出」（評議員の変更）
- (2) 2024 年 7 月 9 日 「事業報告書等の提出」
- (3) 2024 年 8 月 8 日 「変更の届出」（評議員の変更）
- (4) 2025 年 4 月 21 日 「事業計画書等の提出」

7. 重要な契約に関する事項

記載すべき事項はありません。

8. その他の重要な事項

記載すべき事項はありません。

Ⅲ．法人の概況

1．設立年月日

2012年5月1日 移行により設立（法人成立日は1987年11月18日）

2．定款に定める目的

本財団は、中部広域圏（富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県および滋賀県）における既存産業の高度化、新産業の開拓および最先端技術の開発等（以下「産業の活性化」という。）に関する調査研究ならびに中部広域圏の整備に関する基本的な研究等を行うことにより、中部広域圏の将来図を国民経済的視野のもとに確立し、もって、中部広域圏、さらには我が国経済社会の健全な発展に寄与することを目的とする。

3．定款に定める事業内容

- （1）中部広域圏の産業の活性化および整備に関する調査研究
- （2）中部広域圏の産業の活性化および整備に係るプロジェクト発掘および事業化可能性に関する調査研究
- （3）中部広域圏の産業の活性化および整備に係るプロジェクトに対する支援
- （4）中部広域圏の産業の活性化および整備に必要な諸施策に関する政策提言・普及啓発
- （5）中部広域圏の産業の活性化および整備に係る情報収集・提供ならびに図書・資料等の収集、公開および刊行
- （6）前各号に掲げるもののほか、本財団の目的を達成するために必要な事業

4．監督機関に関する事項

内閣府

5．会員の状況

- （1）法人賛助会員数 159 社（期初比 ±0 社）
- （2）個人賛助会員数 12 名（期初比 -4 名）

6．主たる事務所の状況

名古屋市中区栄四丁目14番2号 久屋パークビル3階

7. 評議員・役員名簿

(1) 評議員

(敬称略・順不同)

職位	氏名	現職 (2025 年 4 月 30 日時点)
評議員会 議長	水野 明久	一般社団法人中部経済連合会 会長
評議員会 副議長	嶋尾 正	愛知県商工会議所連合会 会長
評議員	竹内 文代	トヨタ自動車株式会社 総務部渉外室 グループ長
評議員	鍋田 和宏	中部電力株式会社 取締役副社長執行役員 経営戦略本部長 C I O
評議員	奥野 信宏	公益財団法人名古屋まちづくり公社 名古屋都市センター長
評議員	加藤 悟司	名古屋鉄道株式会社 常務執行役員
評議員	水野 雅義	一般社団法人長野県商工会議所連合会 会長
評議員	高原 一郎	株式会社三菱UFJ銀行 代表取締役副頭取執行役員
評議員	戸田 敏行	愛知大学 教授 三遠南信地域連携研究センター長
評議員	鏡味 伸輔	東邦ガス株式会社 代表取締役副社長執行役員
評議員	渡邊 悌爾	国立大学法人三重大学 名誉教授

(2) 役員

(敬称略・順不同)

職位	氏名	勤務形態	担当職務・現職 (2025 年 4 月 30 日時点) ※
代表理事	宮本 文武	非常勤	一般社団法人中部経済連合会 常務理事事務局長
理事	辻 俊也	常勤	業務総括
理事	大谷 祥吾	常勤	業務総括補佐、事務局長
理事	田中 豊	非常勤	名古屋商工会議所 常務理事事務局長
理事	牧野 正広	非常勤	北陸経済連合会 常務理事事務局長
理事	黒田 達朗	非常勤	栢山女学園 参与
理事	山田 光男	非常勤	中京大学 名誉教授
監事	井上 尚司	非常勤	井上尚司法律事務所 弁護士
監事	岡田 昌也	非常勤	岡田昌也公認会計士事務所 公認会計士

※「担当職務・現職」欄は、常勤理事は担当職務、非常勤理事は現職を記載。